

ルーマニア月報

2021 年 2 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 3 年 3 月 14 日
第ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 2 月末時点、新型コロナウイルス感染者数：計 801,994、死者数：計 20,350。
- 2 月末時点、ワクチン接種者数：計 915,761、副反応発生件数：計 5,279。
- 国内初の南ア型及びブラジル型変異種発見。3 月 14 日時点、英国型計 385 件、南ア型計 2 件、ブラジル型計 2 件確認。

【内政】

- 1 日、議会が招集された。会期は 6 月まで。最優先審議事項は 2021 年予算。
- 8 日、学校が再開。地域ごとの新型コロナウイルス感染状況により、レッド・イエロー、グリーンシナリオに応じて各学年の授業形態（登校又はオンライン）が決定。毎週見直しが行われる。
- 国境警察 2020 年活動報告によれば、2020 年の往来は 2850 万人。2019 年比で 59%減少。
- セルビアからティミショアラに到達する亡命希望者数が急増。今年 1 月だけで 1000 名超で最高記録を更新。
- 年内予定の政党の党首選で、オルバン PNL 党首、チョロシュ USR・PLUS 共同党首、バルナ副首相（USR・PLUS 共同党首）が出馬表明。

【外政】

- 「17+1」中国・中東欧首脳会合に、ルーマニアからは（首相及び大統領は出席せず）経済相が出席。
- 中国企業のインフラプロジェクトへの入札を制限する緊急政令が審議へ。
- ルーマニア国内での EU 懐疑論の台頭。ルーマニア国民 19%が EU にネガティブ（加盟國中 1 位）

【経済】

- チェルナヴォダ原子力発電所第 3、4 号機建設の費用は 70 億円、投資決定と着工準備は 2024 年に実施され、第 3 号機の試運転は 2030-2031 年頃。
- 2021 年第三四半期に 5G ライセンス入札の計画。同入札により 5-6 億ユーロの収入見込み。
- 2020 年の貿易赤字が 183 億 8000 万ユーロ。2019 年比で 10 億 8000 万ユーロ増加。
- 2020 年末、ルーマニアの公的債務は 4,983 億レイ、GDP 比 47.7%まで拡大。2019 年末の公的負債は GDP 比 35.3%であった。

【我が国との関係】

- 天皇誕生日に際し、植田大使、アウレスク外相の祝賀メッセージを当館 HP に掲載。
- 4 日、植田大使は、ドラグ上院議長と会談。
- 5 日、植田大使は、ルーマニア文学博物館で行われたジョルジェ・シェルバン氏所有の浮世絵展“Celebrities of the Floating World”の開会式に出席。
- 19 日、植田大使はコルラツェアン上院外交委員長と会談。
- 23 日、植田大使はバルナ副首相と会談。
- 23 日、ヨハニス大統領は、ヨシペル駐日ルーマニア大使の帰朝命令に署名し、後任にはドラング駐ポーランド大使を指名。

コロナウィルス関連

(1) 全般（感染状況、政府対応等）

- イエローゾーンリスト（入国後の検疫対象国・地域）改訂（国家緊急事態委員会決定第 6、9、11 号）
 - 5 日以降 : 67 の国・地域
 - 13 日以降 : 67 の国・地域
 - 19 日以降 : 62 の国・地域
- 12 日から 30 日間、警戒事態が延長された。（政府決定第 35 号）
- ギネア欧州投資・事業相は、議会での予算・財務合同委員会の討論において、14 億ユーロ超の欧州基金がルーマニアでの新型コロナ対策に使用されたと発言。

(2) ワクチン

- 4 日からモデルナ製ワクチン、15 日からアストラゼネカ製ワクチンの接種開始。
- 28 日時点、ワクチン接種者数は計 915,761（ファイザー：707,295、モデルナ：77,812、アストラゼネカ：130,654）、副反応発生件数は計 5,279（ファイザー：3,553、モデルナ：283、アストラゼネカ：1,443）。
- 28 日、ギョルギツァ新型コロナウイルス・ワクチン国家調整委員会代表は、接種第三段階対象者のオンライン予約受付は 3 月 15 日開始、接種は 4 月開始予定の旨発言。
- 25、26 日に欧州理事会特別会合（オンライン形式）出席のヨハニス大統領、スピーチで、ワクチンパスポート（接種証明）は、（観光目的ではなく）医療目的に限定して利用されるべき旨発言。
- 23 日、ラジオ番組出演のギョルギツァ新型コロナウイルス・ワクチン国家調整委員会代表、欧州医薬品庁による承認後、ルーマニアは 4 月にジョンソン & ジョンソン製ワクチンの第一便を受領する可能性があると言及。

(3) 変異種の発見

- 各種報道によると国内初の、南ア型変種及びブラジル型変異種をそれぞれ確認。3 月 14 日時点、国内で確認された変異種は、英国型計 385 件、南ア型計 2 件、ブラジル型計 2 件。

内政

(1) 議会が招集

- 1 日、昨年 12 月に組閣された新政権の下で初の議会が招集された（会期は 6 月まで）。最優先審議事項は 2021 年予算。その他、特別支給年金、司法改革等が審議される見込み。

(2) 学校の再開

- 2 日、ヨハニス大統領は 8 日からの学校の再開を決定。これによりルーマニア国内の児童・生徒のうち、約 80%にあたる 242 万人の児童・生徒の登校が可能となり、約 93%にあたる 6713 校が開校。
- 具体的には、地域ごとの新型コロナウイルスの感染状況を勘案して、以下の要領で学校を再開する。下記の評価については毎週見直しが行われる。
 - グリーン・シナリオ（過去 14 日間、1000 名あたりの感染率が 1.5 名以下の地域）
幼稚園、小学校、中学校、高校の全学年で登校可能。
 - イエロー・シナリオ（上記 1.5-3 名の地域）
幼稚園、小学校全学年（1-4 年生）、中学最終学年（8 年生）、高校最終学年（12 年生）は登校可能。（その他の学年はオンライン授業。）
 - レッド・シナリオ（上記 3 名以上の地域）
幼稚園、小学校全学年（1-4 年生）のみ登校可能。（その他の学年はオンライン授業。）
但し、1000 名あたり 6 名以上が隔離されている地域については学校閉鎖でオンライン授業を実施。
- 但し、以下の状況下ではオンライン授業が継続される。
 - 児童・生徒が学校への登校を避けた方がよい持病を抱えており、家庭医による証明書を提出する場合。
 - 児童・生徒が生活を共にする家族が持病を抱えており、家庭医による証明書を提出する場合。
 - 児童・生徒に新型コロナウイルスの症状が出た場合。
 - 教師が持病を抱えており、産業医による証明書を提出する場合。
 - 教師に新型コロナウイルスの症状が出た場合。
- 校内で新型コロナウイルス感染が判明した場合、以下の基準で学級閉鎖・学校閉鎖を行う。
 - 一学級で 2 件以上の感染が判明した場合、当該学級の授業は 2 週間オンライン授業とする。
 - 一学級で 1 件の感染が判明した場合、当該学級の児童・生徒全員が P C R 検査を受けるものの授業自体は通常通り行われる。
 - ある学校において複数学級で 2 件以上の感染が判明した場合、学校閉鎖を行い、オンライン授業とする。

(3) 往来の減少

- 16 日に発出されたルーマニア国境警察 2020 年活動報告によれば、2020 年のルーマニア国境をまたぐ往来は 2850 万人であり、6970 万人であった 2019 年と比べて 59%減少。
- 他方、不法移民は増加。2020 年に確認された不法移民の数は 10586 名。内訳は 6658 名が入国、3928 名が出国の際に発覚。そのうち、3641 名が亡命を希望。不法移民の越境を支援したとして 1426 グループ及び 363 名を検挙。

(4) ルーマニアに到達する亡命希望者の増加

- セルビアからティミショアラ（セルビア国境に近いルーマニア西部の主要都市）に到達する亡命希望者数が急増。2月2日、フリッツ・ティミショアラ市長は直近2週間でセルビアから1000名以上の不法移民が流入した旨発言。
- UNHCR（国連難民高等弁務官）ブカレスト事務所によれば、ルーマニアに到達する亡命希望者は今年1月だけで1000名超で最高記録を更新。

(5) 議員の特別年金廃止

- 24日、ヨハニス大統領は国会議員への特別年金を廃止する法律を公布。

(6) 党首選挙関連

- 年内にPNL（国民自由党）とUSR・PLUS（ルーマニア救出同盟・自由統一連携党）の党首選が予定されている。
 - 1日、オルバンPNL（国民自由党）党首はPNL党首選の出馬を表明。2月18日、クツ首相は、党首とは明示しないものの、党内の役職選挙への出馬を表明。
 - 21日、インタビューに答えて、チョロシュUSR・PLUS共同党首はUSR・PLUS党首選への出馬を表明。3月5日、バルナ副首相も出馬を表明。なお、同党は次回の党首選から、共同党首制度が廃止され、党首1名が選出される予定。

(7) アウレスク外相とコヴァリウ・ルーマニア・オリンピック委員会会長の面会

- 24日、アウレスク外相とコヴァリウ・ルーマニア・オリンピック委員会会長が面会。アウレスク外相は、特にコロナの措置等を踏まえて日本側との連絡・調整、日本のホストタウンとの協力等に関する支援を確約。
- アウレスク外相は、在京ルーマニア大使館に設置された「カサ・ロムニエイ（ハウス・オブ・ルーマニア）」の運営に関連して、日本の一般市民とルーマニア人スポーツ選手との交流を深めるための文化・スポーツのプログラム実施のための支援も約束。

外政

(1) 欧州・EU関連

- シェンゲン協定加盟に向けて
 - 18 日、クツ首相は、協力・検証メカニズム（CVM）レポートの内容次第だが、年内のルーマニアのシェンゲン協定加盟実現に向け努力する旨発言。
 - 欧州委員会（ヴェニス委員会）の勧告に従い司法改革を実行することで、今年夏に発行される協力・検証メカニズム（CVM）レポートでの評価改善を目指す。同プロセスは新型コロナウイルスへの対応で遅延していた。
- ルーマニア国内での EU 懐疑論の台頭
 - 12 日に発表された Eurobarometer 調査によると、ルーマニア国民のうち 19%が EU 加盟は悪いことであるとし（加盟国中 1 位）、49%が EU 加盟は良いことであるとしている（加盟国中 24 位）
 - EU 懐疑論の増加は、将来の経済状況への期待値の大きなギャップが関係していると考えられている。36%が 1 年後の生活状況が悪化すると考えている一方、27%が改善すると考えている。

(2) 米国関連

- 新ルーマニア駐米大使の指名
 - 25 日、ムラル大統領顧問が駐米大使に指名された。
 - ムラル大統領顧問は、2014 年より公共機関及び市民社会関係担当の顧問として活動してきた

(3) 中国関連

- 「17+1」中国・中東欧首脳会合（オンライン）
 - 9 日、ルーマニア及び東欧 5 カ国（ブルガリア、スロヴェニア、バルト三国）からは首相及び大統領は出席せず、ルーマニアからは代わりにナスイ経済相が出席。
 - 同経済相は、中国へルーマニアのポジションを示すための政治的決断であった旨発言。
 - ポンタ元首相は、2013 年以降全てのルーマニア首相は同首脳会合へ出席しており、米国との戦略的パートナーシップの強化だけでなく、中国との経済・政治的関係の強化もすべきと非難。
- 中国企業のインフラプロジェクトへの入札の制限
 - 3 月 3 日、クツ首相は、中国を含む、EU と合意を締結していない非 EU 加盟国の企業はルーマニア国内の主要なインフラ事業の入札から排除される旨の緊急政令の草案が来週（3 月 8 日からの週）閣議にて協議される旨述べた。
 - 1 月 27 日に同様の内容の覚書が政府によって採択されたが、公共調達法の改正のための緊急政令が追加的に採択される必要があると報じられていた。
 - 2 月 1 日付 G4media によると、「1 月 27 日採択の覚書によると、将来及び現在進行形の入札どちらにも適用される」とされている。ただ、情報元については明記されておらず、覚書の文面についての正式な発表も無い。緊急政令が採択され文面が公表されるまでは、現在進行形の入札にも実際に適用されるかは不明。

(4) 周辺国関連

- モルドバ
 - 3 日、クツ首相は、ブカレストにてモルドバ大統領と会談し、新型コロナワクチンへのアクセス支援に関して議論。
 - 19 日、アウレスク外相はモルドバを訪問し、230 万ユーロ相当の医療機器を提供し、モルドバはルーマニアの外交政策上の優先事項であると表明。
- スペイン
 - 3 日、スペイン外相はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領、クツ首相、アウレスク外相と会談。戦略的パートナーシップにつき協議し、今年が外交関係樹立 140 周年に当たることを喚起。
- ハンガリー
 - 18 日、ハンガリー外相はブカレストを訪問し、ケレメン副首相、アウレスク外相、ナスイ経済相、ポペスク・エネルギー相、ドゥルラ運輸相と会談。経済・エネルギー協力、インフラ開発、ルーマニア国内のハンガリー人コミュニティの問題等について協議した。

(5) 防衛・安全保障関連

- 軍装備
 - 高機動ロケット砲システム
20 日、長距離高機動ロケット砲システム（HIMARS）の主要部品がコンスタンツァ港に到着。
 - 国防予算
22 日、提出された予算案によると、2021 年国防予算は 227 億 4600 レイで、GDP の 2.04%。このうちおよそ 8 億レイがインフラ投資に利用される見込み（昨年は 7 億 5 千レイ）。
- 演習
 - 二国間演習
5 日、ルーマニア海軍及び空軍のフリゲート艦及び F16 戦闘機は、米国海軍のミサイル駆逐艦及び補給艦と相互運用性に関する合同演習を実施。
 - 多国籍演習
26 日から 3 月 6 日にかけて、ルーマニア海軍は 2021 年初の多国籍軍事演習「Poseidon 21」を黒海にて実施する。ブルガリア、フランス、ギリシャ、スペイン、米国及びトルコが参加する。
- 二国間・多国間協力
 - 米国の基地投資
4 日、駐ルーマニア米国臨時代理大使は、米国が第 71 空軍基地にこれまで総額 1 億 4300 万ドル投資したことを発表
 - 米国のルーマニア駐留軍
8 日、アウレスク外相は、駐ルーマニア米国臨時代理大使との会談にて、ルーマニア国内の米国駐留軍増加を望む旨発言。
 - NATO 国防相会合
17、18 日、チウカ国防相は、NATO 国防相会合（オンライン）に出席し、「NATO2030 アジェンダ」、集団的抑止・防衛、公正な負担の分担、大西洋安全保障に関して議論した。

経済

(1) 原子力発電所関連

- 23 日、ヌクレアエレクトリカ社は、チェルナヴォダ原子力発電所第 3, 4 号機建設の費用は 70 億ユーロであり、投資決定とサイト動員は 2024 年に実施され、第 3 号機の試運転は 2030 – 2031 年頃である旨述べた。
- 昨年 10 月 9 日、ルーマニアと米国間で政府間初期合意が締結され、原子力分野、特に第 3, 4 号機のプロジェクティブ及び第 1 号機の改修において米国の協力を得ることが可能となった。MoU は合衆国輸出入銀行とも締結され、米国は資金面でも支援することに関心があると表明していた。

(2) テスラのルーマニア進出

- 4 日、テスラ社はブカレストにオフィス開設。第一四半期にティミショアラ、第二四半期にシビウ、ピテシュティ及びブカレストに充電ステーションを設置する予定である。

(3) 5G のライセンス入札時期

- ルーマニア通信監督機関 ANCOM は、2021 年第三四半期に 5G ライセンスの入札を行うことを計画しており、同入札により 5 – 6 億ユーロの収入を見込んでいる。

(4) Orion Innovation 社のルーマニア進出

- 8 日、米国企業 Orion Innovation 社は、ルーマニアソフトウェア企業の Tellence Technologies を買収し、ブカレストに R&D センターを設立する旨発表。およそ 300 人のエンジニアを雇用し、グローバルの顧客に対するサービスに従事する予定であるが、数年で規模を 1000 人まで拡大する見通し。

(5) 2020 年貿易赤字

- 9 日、国家統計局は、2020 年の貿易赤字が 183 億 8000 万ユーロであり、2019 年比で 10 億 8000 万ユーロ増加した旨発表。2020 年、輸入額は 6.6% 減少し、輸出額は 9.9% 減少した。

(6) 2021 年 GDP 成長率予測

- 11 日、欧州委員会は、ルーマニアの 2021 年の GDP 成長率が 3.8%、2022 年が 4% となる予測を発表。
- 欧州委員会の専門家は、ワクチンの接種が進むことから、2021 年下半期には国内規制が徐々に緩和され、消費が拡大すると予測している。

(7) 公的債務の増加

- 2020 年末、ルーマニアの公的債務は 4,983 億レイに到達し、GDP 比 47.7% まで拡大した。2019 年末の公的負債は GDP 比 35.3% であった。
- ルーマニア政府は、2021 年の公的債務の上限を GDP 比 55% と設定している。
- 欧州委員会は、仮にルーマニアが政策変更を全く実施しない場合、公的債務は 2022 年に GDP 比 60%、2027 年には GDP 比 100% まで膨れ上がると警告している。

(8) ブカレストの暖房システムへの資金

- 欧州委員会は、ブカレストのセントラルヒーティングシステムの改修支援のための 2 億 5,400 万ユーロを構造基金から支出することを承認した。
- ブカレストの地域暖房システムは、EU 域内で最大規模であり、世界で 2 番目に大きく、120 万人の住民にサービスを提供している。今回の改修では、全体のおよそ 10% の暖水パイプの交換が行われる。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【11 月分統計】

(1) 鉱工業

| | 11 月 | 12 月 |
|------------|-------|------|
| 工業生産高 | 0.4% | 1.6% |
| 工業売上高(名目) | 1.2% | 0.1% |
| 工業製品物価指数 | ▲0.7% | 0.3% |
| 新規工業受注(名目) | 10.9% | 7.7% |

(2) 販売

| | 11 月 | 12 月 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 小売業売上高 (自動車・バイクを除く) | 5.1% | 4.2% |
| 自動車・バイク売上高 | ▲4.6% | ▲1.9% |
| 小売業売上高 (ユーロスタート) | ユーロ圏 -2.9% EU 2 7 国 -2.0% | ユーロ圏 -1.2% EU 2 7 国 -0.8% |

(3) その他

| 建設工事 | 11 月 | 12 月 |
|------|-------|-------|
| | 14.6% | 16.5% |

(4) 輸出入

| | 11 月 | 12 月 |
|----|----------------------------|----------------------------|
| 輸出 | €60 億 3,150 万 (0.6%) | €50 億 7,140 万 (5.1%) |
| | RON293 億 7,740 万 (2.8%) | RON247 億 350 万 (7.2%) |
| 輸入 | €76 億 520 万 (1.5%) | €70 億 2,380 万 (6.4%) |
| | RON370 億 4,270 万 (3.8%) | RON342 億 1,370 万 (8.5%) |

【12 月分統計】

・消費者物価指数

| | 月 | 12 月 |
|--------|-------|-------|
| 全体 | 2.14% | 2.06% |
| 食料品価格 | 3.81% | 3.24% |
| 非食料品価格 | 0.78% | 1.01% |
| サービス価格 | 2.77% | 2.69% |

我が国との関係

(1) 上院議長との会談。

- 4 日、植田大使は、ドラグ上院議長と会談。
- 両国の外交関係樹立 100 周年の本年、日本・ルーマニアの議員交流の強化、戦略的パートナーシップの発出に向けた協議等により二国間関係を更に強化すること等につき意見交換しました。

(2) 浮世絵展オープニング出席

- 5 日、植田大使は、ルーマニア文学博物館で行われたジョルジェ・シェルバン氏所有の浮世絵展“Celebrities of the Floating World”の開会式に出席

(3) ルーマニア・アメリカ大学学長との会談

- 10 日、植田大使は、ルーマニア・アメリカ大学を訪問し、同大学学長と会談。
- 「アンジェラ・ホンドウル」ルーマニア日本研究センターの活動概要説明があった他、植田大使からは大学及びセンターのこれまでの活動に謝意を表明し、今後同大学と日本との交流を更に活発化させていくために協力していくことで一致しました。

(4) 上院外交委員長との会談

- 19 日、植田大使はコラツェアン上院外交委員長と会談。
- 日本ルーマニアの議員間の交流の強化について協議した他、同委員長より 100 周年を記念した上院外交委員会決議の提案がありました。

(5) 副首相との会談

- 23 日、植田大使はバルナ副首相と会談
- 本年は両国の外交関係樹立 100 周年であり、両国の関係を戦略的パートナーシップのレベルに上げるべく尽力していること、東京オリンピック・パラリンピックに参加すること等について話しました。



ルーマニア・アメリカ大学学長との意見交換



外交委員長との会談



バルナ副首相との会談